



2025年2月13日

各 位

会 社 名 本田技研工業株式会社
代表者名 取締役 代表執行役社長 三部 敏宏
(コード：7267、東証プライム市場)
問合せ先 経理財務統括部 統括部長
川口 正雄
(TEL. 03-3423-1111)

会 社 名 日産自動車株式会社
代表者名 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠
(コード：7201、東証プライム市場)
問合せ先 I R部理事
ジュリアン クレル
(TEL. 045-523-5523)

本田技研工業株式会社（証券コード7267）と日産自動車株式会社（証券コード7201）との 共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に向けた検討に関する基本合意書解約のお知らせ

本田技研工業株式会社（以下「Honda」といいます。）と日産自動車株式会社（以下「日産自動車」といいます。）は、両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向けた検討に関する基本合意書を解約し、本経営統合に関する協議・検討を終了することを、本日、両社間で合意しましたので、お知らせします。

1. 基本合意書解約の理由

両社は、基本合意書の締結以降、代表執行役社長を含む両社の経営陣が、取り巻く市場環境や本経営統合の目的、統合後の経営戦略・体制などについて議論、検討を行ってまいりました。加えて、本経営統合の重要性を踏まえ、各ステークホルダーとも慎重に協議を重ねました。

両社の協議の過程では、本経営統合のあり方を、基本合意書において前提としていた共同株式移転によりHondaが取締役の過半数、および代表取締役社長を指名する共同持株会社を設立し、両社をその完全子会社とする体制から、株式交換によりHondaを親会社、日産を子会社とする体制へ変更することをHondaから提案するなど、両社であらゆる選択肢について検討を重ねてまいりました。

こうした協議の結果、両社は、電動化時代に向けて変化の激しさが増す市場環境において、意思決定、経営施策実行のスピードを優先するためには、本経営統合の実行を見送ることが適切であるとの判断に至り、協議・検討の中止を決定しました。

今後は、自動車の知能化・電動化時代に向けた戦略的パートナーシップの枠組みにおいて連携しながら、新たな価値の創造を目指し、日産自動車およびHondaそれぞれの企業価値の最大化を追求していきます。

2. 業績に与える影響

本経営統合の協議・検討の中止及び基本合意書の解約に伴い、Honda 及び日産自動車において計上する費用等、業績への影響はありません。

以 上